

1 日 時 平成31年4月3日（水） 16:00～18:00

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、渡辺 美代子（幹事・副会長）、
小林 傳司（委員・第一部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（欠席） 小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、五神 真（委員・第三部会員）
（事務局）高橋参事官、犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職

4 議事要旨

（1）シンポジウム「Society5.0に向けた産×学共創」について

- ・渡辺幹事より、資料1に基づく、3月7日開催の標記シンポジウムの議事概要及メディア掲載の状況について説明があった。

（2）5月学術フォーラム「産学共創の視点から考える人材育成」プログラム案について

- 5月22日開催予定の学術フォーラムの内容について審議が行われた。概要は以下の通り。

- ・文部科学省に後援依頼を行うこととなった。
- ・内諾状況等を踏まえ、登壇者を差し替えると共に、文部科学省関係者に登壇依頼を行うこととなった。
- ・開始時に会場に質問票を配布し、パネル討論前の休憩時間に集め、パネル討論に反映することとなった。これに伴い、「会場との対話」は「パネル討論」に含むこととなった。
- ・渡辺幹事よりポスター案が提示され、登壇者の表記の確認等の後、学術会議HPに掲載することとなった。
- ・委員及び経団連から、関係するマスコミ各社に対して事前に取材の打診を行うこととなった。
- ・動画撮影を行うこととし、登壇者に事前に連絡しておくこととなった。

- 学術フォーラムの議論テーマ等についてディスカッションがあった。概要は以下の通り。

- ・産学連携については、仕組みをどう考えるか。例えばAI人材と言っても、企業の分野によって育て方、使い方が違う。そのような企業が欲するものの情報と大学をどうつなげていくか。
- ・ドイツのフラウンホーファー研究機構は、大学の傍に企業の研究所があるというモデルだが、日本はそうっていない。特に日本企業の大半を占める中小企業と大学を繋ぐ仕組みが必要である。
- ・例えば医学部の研究を人文社会系に繋げるように、企業が大学の全体の動きとアクセスできるようにしなければならない。
- ・現在の産学連携は一大学と一企業だが、大学、企業ともにもっと大きな単位で連携できるという。国立大学はネットワーク化しており、そのような連携に適している。
- ・企業は論文になる前の研究成果を知りたい。昔は学会がその場の役割を果たしていたが、今は企業からの学会参加が減少したため、その機能が学会に求められない。
- ・人材育成については、企業の内部留保を研究に回してもらって、人材育成に使えばいいという大学側の意見もある。
- ・企業か大学かではなく、企業と大学が一緒になって全体で人材を育成し、企業で活用するようにしなければならない。
- ・どのレベルの人材育成を議論するか。たとえばフォーラムの登壇者は、地方に面白いもの

が集まる組みをつくって若者を引き付け、地域振興と一体となった人材育成を行っている。そのように、大学と地域振興を兼ねた未来構想もあってしかるべき。

- ・国立大学を1県1大学とした精神をどう活かしていくかを考えなければならない。各国立大学がその県の伝統文化、人材育成、産業育成を担ってきた。各県で全く事情は違い、地方大学を統合するなら県をどうするかという視点が必要だが、そのような議論はなされていない。
- ・三十年先の社会を考えたとき、人の移住性が高くなり、人生の状況によって様々な地域に短期滞在する生活が当たり前になる可能性がある。これは海外も含めてということだが、その際、日本は安全な国であることが海外からの滞在者には有利になる。今後はそのような観点も交えていきたい。

(3) その他

- ・5月の次のシンポジウムについては、インキュベーター・ベンチャーの視点をテーマとする案が挙がり、本年秋メドの開催を目指すこととなった。
- ・今後、本分科会において、企業と大学は何に困っているか、産学連携の問題点を洗い出していくこととなった。

以 上